



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 雪印メグミルク株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 2270 URL <https://www.meg-snow.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 雅俊
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 左柄 正典 (TEL) 03-3226-2124
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	584,308	4.6	13,054	△27.7	14,480	△27.6	9,129	△24.3
2022年3月期	558,403	-	18,059	△8.7	19,987	△7.7	12,068	△19.1

(注) 包括利益 2023年3月期 10,761百万円(△28.8%) 2022年3月期 15,120百万円(△35.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	135.18	—	4.4	3.6	2.2
2022年3月期	178.70	—	6.0	5.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 559百万円 2022年3月期 1,015百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しております。このため、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。なお、2021年3月期から当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率は0.7%増であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	410,130	215,899	51.9	3,151.74
2022年3月期	401,890	209,528	51.5	3,061.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 212,879百万円 2022年3月期 206,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	26,807	△19,624	△7,286	20,338
2022年3月期	29,421	△20,206	△11,262	19,979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	60.00	60.00	4,061	33.6	2.0
2023年3月期	—	—	—	60.00	60.00	4,061	44.4	1.9
2024年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		42.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	306,000	5.9	7,000	△4.7	7,700	11.9	5,000	117.2	74.03
通期	616,000	5.4	14,000	7.2	15,000	3.6	9,500	4.1	140.65

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	70,751,855株	2022年3月期	70,751,855株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,208,420株	2022年3月期	3,216,075株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	67,541,060株	2022年3月期	67,534,284株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	299,147	3.3	8,739	△30.6	10,707	△27.6	8,407	△7.0
2022年3月期	289,457	△16.6	12,593	△11.6	14,781	△5.1	9,043	△20.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	124.48		—					
2022年3月期	133.90		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	334,885		164,952		49.3	2,442.17		
2022年3月期	328,568		159,505		48.5	2,361.79		

(参考) 自己資本 2023年3月期 164,952百万円 2022年3月期 159,505百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

当社は2023年5月15日(月)にアナリスト、機関投資家向けの説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明会資料については、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

(補足説明資料)

2023年3月期 決算短信 補足説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、一部に弱さが見られるものの、緩やかに持ち直しています。先行きについては、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスク、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

食品業界においては、新型コロナウイルス感染症の制約が緩和され、内食需要に落ち着きが見られつつありますが、外食需要はインバウンド需要の増加もあり回復傾向にあります。

一方で、ウクライナ情勢などに伴う世界的な原材料価格やエネルギー価格等の高騰はピークは過ぎたと見られますが、食品をはじめ様々な商品の値上げが継続し、消費者の購買行動に影響を与えています。

このような環境下、当社グループは「グループ中期経営計画 2022」に基づき、「4つの事業分野（乳製品事業分野、市乳事業分野、ニュートリション事業分野、飼料・種苗事業分野）における収益基盤の確立」に向けた取り組みを進めました。この中では、機能性を軸としたヨーグルトおよびチーズなどの主力商品の戦略的拡大とプロダクトミックスの更なる改善、ニュートリション事業分野におけるマーケティング投資の継続による規模拡大と収益確保の両立、飼料・種苗事業分野における戦略的拡大と収益基盤の整備、ならびにグループ経営資源の活用拡大やバリューチェーンの生産性向上によるグループ総合力の強化等に努めました。

しかしながら、2023年3月期は、売上高は前年を上回ったものの、為替変動やウクライナ情勢を起因とする原材料価格やエネルギー価格等が高騰し、価格改定、容量変更などを進めましたが、コストアップすべてを吸収することができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高584,308百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益13,054百万円(前年同期比27.7%減)、経常利益14,480百万円(前年同期比27.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、9,129百万円(前年同期比24.3%減)となりました。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、株式会社ベルネージュダイレクトは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、全国農業協同組合連合会が優先株式を普通株式へ転換したことにより、協同乳業株式会社に対する当社の持分比率が減少し関連会社に該当しなくなったため、同社を持分法適用の範囲から除外しており、2023年3月末では、子会社33社および関連会社13社となっております。

セグメントごとの当連結会計年度の業績は次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高につきましては、外部顧客に対する金額を記載しております。

① 乳製品

当セグメントには、乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂、ニュートリション事業（機能性食品、粉ミルク等）等の製造・販売が含まれております。

売上高は252,070百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は9,720百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

(売上高の状況)

バターは、磯分内工場や阿見工場を中心とした生産体制を整備し、家庭用は拡売に取り組み前年を上回りました。業務用は、外食やホテル需要の回復等により前年を上回りました。

チーズは、さけるチーズが好調に推移するなど、プロセスチーズ、ナチュラルチーズともに前年を上回りました。

機能性食品は定期購入型通販ビジネスが引き続き好調に推移したこと、積極的なマーケティング投資や健康志向の高まりにより引き続き伸長しました。

(営業利益の状況)

価格改定や容量変更等を進めたものの、原材料コストやオペレーションコストの増加などにより減益となりました。

② 飲料・デザート類

当セグメントには、飲料(牛乳類、果汁飲料等)、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。売上高は241,113百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は1,629百万円(前年同期比54.9%減)となりました。

(売上高の状況)

飲料は、機能的表示食品の「MBPドリンク」や「毎日骨太MBP」、「雪印コーヒー」等が好調に推移したものの、飲料全体では前年を下回りました。

ヨーグルトは、プレーンヨーグルト等のファミリーユース商品が前年を上回りましたが、ヨーグルト市場の伸長が鈍化したことなどにより、市場は上回ったものの前年を下回りました。

デザートは、新商品の発売等、商品力強化の取り組みに加え、既存商品の拡売により好調に推移しました。

(営業利益の状況)

価格改定等を進めたものの、原材料コストやオペレーションコストの増加などにより減益となりました。

③ 飼料・種苗

当セグメントには、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売、造園事業が含まれております。売上高は53,474百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益は219百万円(前年同期比68.4%減)となりました。

(売上高の状況)

配合飼料販売価格の上昇などにより当セグメント全体で前年を上回りました。

(営業利益の状況)

原材料コストの増加により減益となりました。

④ その他

当セグメントには、共同配送センター事業、不動産賃貸事業等が含まれております。

売上高は37,649百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は1,476百万円(前年同期比28.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

区分	2022年 3月期末	2023年 3月期末	増減金額	主な増減理由
資産	401,890	410,130	8,239	受取手形及び売掛金+7,960 建物及び構築物(純額)+5,850 商品及び製品△6,508
負債	192,361	194,230	1,868	支払手形及び買掛金+5,301 社債+5,000 長期借入金△7,199
純資産	209,528	215,899	6,371	利益剰余金+4,677 その他有価証券評価差額金+947

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	2022年 3月期	2023年 3月期	増減金額	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	29,421	26,807	△2,614	未収入金の増減額△2,957 税金等調整前当期純利益△4,232 売上債権の増減額△7,052 仕入債務の増減額+6,561 棚卸資産の増減額+6,652
投資活動による キャッシュ・フロー	△20,206	△19,624	581	投資有価証券の売却による収入+1,155 投資有価証券の取得による支出△842 貸付金の回収による収入△62
財務活動による キャッシュ・フロー	△11,262	△7,286	3,975	長期借入金の返済による支出+14,665 社債の発行による収入+4,968 長期借入れによる収入△7,860 短期借入金の純増減額△7,442
現金及び現金同等物の 期末残高	19,979	20,338	359	—

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

決算年月	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	49.0	51.5	51.9
時価ベースの自己資本比率(%)	38.1	33.3	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	2.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	67.5	75.1	77.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、ウクライナ情勢などの先行きは不透明であり、原材料価格やエネルギー価格の高騰は、ピークは過ぎましたが高値の状況が一定程度継続することが見込まれます。

食品業界においては、内食需要は安定して推移し、外食需要は新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に引下げられ、インバウンド効果もあり、需要の回復が見込まれます。一方で、様々な製品の価格上昇による消費マインドの低下や、商品購買時の選別が厳しくなるなど市場が変化していくことが想定されます。その他、酪農乳業界においては、依然として需給緩和による脱脂粉乳の過剰在庫処理が課題となっていますが、生乳生産量は2年連続で減少見通しであり、乳製品の消費動向によっては、需給は緩和にも逼迫にも振れる可能性のある不透明な状況であると想定しています。

当社グループは、これまで雪印メグミルクグループ「グループ長期ビジョン2026」(2017年度～2026年度)に取り組んでまいりましたが、外部環境が大きく変化したため、「長期ビジョン2026」は見直すこととし、新たに「雪印メグミルクグループ 中期経営計画2025」(以下、中計2025)を策定致しました。その初年度となる2023年度は、中計2025に基づき、事業戦略の3つの柱として「新たな成長のタネづくり」、「基盤活用による物量の拡大」、「国内酪農生産基盤の強化・支援」に取り組んでまいります。

以上により、2024年3月期の連結業績見通しは、売上高616,000百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益14,000百万円(前年同期比7.2%増)、経常利益15,000百万円(前年同期比3.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9,500百万円(前年同期比4.1%増)としております。

また、セグメントごとの通期売上見通しは、乳製品264,500百万円(前年同期比4.9%増)、飲料・デザート類256,000百万円(前年同期比6.2%増)、飼料・種苗55,500百万円(前年同期比3.8%増)、その他40,000百万円(前年同期比6.2%増)としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益創出による財務の健全性の維持、キャッシュを創出する基盤インフラおよび成長への投資による資本効率の向上、ならびに株主への利益還元の実現を図っていくことを利益配分の基本方針としております。

配当につきましては、連結業績や財務状況等を総合的に勘案して、安定的な配当の継続に努めるとともに、自己資本比率が2022年3月期に50%以上を達成したこともふまえ、株主還元の実現を図り、連結配当性向の目標値を30%以上の水準まで引き上げました。

この配当方針のもと、当期の配当につきましては、1株あたり60円といたしました。

なお、剰余金配当の支払開始日は2023年6月8日となります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株当たり60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,991	20,351
受取手形及び売掛金	72,248	80,208
契約資産	49	49
商品及び製品	47,408	40,900
仕掛品	890	899
原材料及び貯蔵品	13,851	16,013
未収入金	3,836	4,139
その他	2,172	1,940
貸倒引当金	△309	△339
流動資産合計	160,139	164,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,805	125,067
減価償却累計額	△59,382	△62,510
減損損失累計額	△1,309	△1,592
建物及び構築物（純額）	55,113	60,964
機械装置及び運搬具	208,751	216,637
減価償却累計額	△146,560	△155,020
減損損失累計額	△3,217	△3,218
機械装置及び運搬具（純額）	58,973	58,398
工具、器具及び備品	19,904	20,701
減価償却累計額	△15,561	△16,099
減損損失累計額	△248	△594
工具、器具及び備品（純額）	4,094	4,008
土地	49,426	48,785
リース資産	8,729	8,034
減価償却累計額	△4,610	△4,491
減損損失累計額	△249	△241
リース資産（純額）	3,868	3,302
建設仮勘定	7,416	4,643
有形固定資産合計	178,892	180,101
無形固定資産		
リース資産	172	93
ソフトウェア	1,781	1,892
施設利用権	543	490
のれん	582	516
その他	213	195
無形固定資産合計	3,291	3,188
投資その他の資産		
投資有価証券	48,107	50,442
長期前払費用	224	296
退職給付に係る資産	4,152	4,801
繰延税金資産	2,936	3,112
その他	4,337	4,189
貸倒引当金	△193	△166
投資その他の資産合計	59,566	62,676
固定資産合計	241,751	245,966
資産合計	401,890	410,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,447	58,749
電子記録債務	5,277	5,549
短期借入金	17,011	10,200
1年内返済予定の長期借入金	958	7,629
リース債務	830	820
未払金	7,569	7,789
未払法人税等	2,227	1,756
未払費用	2,947	3,028
契約負債	466	29
預り金	686	607
賞与引当金	4,876	4,894
その他	16,835	15,848
流動負債合計	113,134	116,904
固定負債		
社債	10,000	15,000
長期借入金	39,378	32,178
長期預り金	5,014	4,888
リース債務	4,051	4,055
繰延税金負債	6,607	7,317
再評価に係る繰延税金負債	3,815	3,815
役員退職慰労引当金	14	6
退職給付に係る負債	8,826	8,702
資産除去債務	1,250	1,207
その他	266	153
固定負債合計	79,226	77,325
負債合計	192,361	194,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,027	17,027
利益剰余金	147,231	151,908
自己株式	△5,347	△5,327
株主資本合計	178,911	183,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,976	19,924
繰延ヘッジ損益	90	23
土地再評価差額金	8,571	8,571
為替換算調整勘定	326	675
退職給付に係る調整累計額	△99	76
その他の包括利益累計額合計	27,866	29,270
非支配株主持分	2,750	3,020
純資産合計	209,528	215,899
負債純資産合計	401,890	410,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	558,403	584,308
売上原価	468,961	497,117
売上総利益	89,441	87,191
販売費及び一般管理費		
販売費	53,245	55,363
一般管理費	18,136	18,772
販売費及び一般管理費合計	71,382	74,136
営業利益	18,059	13,054
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	765	1,005
持分法による投資利益	1,015	559
その他	1,203	893
営業外収益合計	2,987	2,467
営業外費用		
支払利息	388	361
脱脂粉乳在庫調整対策費用	-	213
その他	671	467
営業外費用合計	1,060	1,041
経常利益	19,987	14,480
特別利益		
固定資産売却益	3	37
投資有価証券売却益	2	947
受取補償金	-	2,242
その他	0	95
特別利益合計	6	3,322
特別損失		
固定資産売却損	28	1
固定資産除却損	1,865	1,022
減損損失	350	1,506
投資有価証券評価損	524	-
火災損失	-	2,239
その他	0	37
特別損失合計	2,768	4,809
税金等調整前当期純利益	17,226	12,993
法人税、住民税及び事業税	4,487	3,578
法人税等調整額	511	234
法人税等合計	4,998	3,812
当期純利益	12,227	9,180
非支配株主に帰属する当期純利益	159	50
親会社株主に帰属する当期純利益	12,068	9,129

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	12,227	9,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,146	1,105
繰延ヘッジ損益	94	△67
為替換算調整勘定	411	373
退職給付に係る調整額	328	104
持分法適用会社に対する持分相当額	△87	64
その他の包括利益合計	2,893	1,580
包括利益	15,120	10,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,912	10,686
非支配株主に係る包括利益	208	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	20,000	17,607	137,941	△5,355	170,192	16,952	△3
会計方針の変更による 累積的影響額			△69		△69		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,000	17,607	137,871	△5,355	170,123	16,952	△3
当期変動額							
剰余金の配当			△2,707		△2,707		
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,068		12,068		
自己株式の取得				△5	△5		
自己株式の処分		0		13	13		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△579			△579		
土地再評価差額金の 取崩			△1		△1		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2,024	94
当期変動額合計	-	△579	9,359	8	8,787	2,024	94
当期末残高	20,000	17,027	147,231	△5,347	178,911	18,976	90

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,570	△48	△449	25,020	3,042	198,255
会計方針の変更による 累積的影響額						△69
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,570	△48	△449	25,020	3,042	198,186
当期変動額						
剰余金の配当						△2,707
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,068
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						13
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△579
土地再評価差額金の 取崩						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1	375	349	2,845	△291	2,554
当期変動額合計	1	375	349	2,845	△291	11,342
当期末残高	8,571	326	△99	27,866	2,750	209,528

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	20,000	17,027	147,231	△5,347	178,911	18,976	90
当期変動額							
剰余金の配当			△4,061		△4,061		
親会社株主に帰属する当期純利益			9,129		9,129		
自己株式の取得				△3	△3		
自己株式の処分		0		24	24		
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高			△33		△33		
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高			△358		△358		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						947	△67
当期変動額合計	-	0	4,677	20	4,697	947	△67
当期末残高	20,000	17,027	151,908	△5,327	183,609	19,924	23

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,571	326	△99	27,866	2,750	209,528
当期変動額						
剰余金の配当						△4,061
親会社株主に帰属する当期純利益						9,129
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						24
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高						△33
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高						△358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	348	175	1,404	269	1,673
当期変動額合計	-	348	175	1,404	269	6,371
当期末残高	8,571	675	76	29,270	3,020	215,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,226	12,993
減価償却費	16,957	17,190
減損損失	350	1,506
持分法による投資損益 (△は益)	△1,015	△559
のれん償却額	100	110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△109	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△419	15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△751	△823
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	344	△357
固定資産除売却損益 (△は益)	1,889	987
受取利息及び受取配当金	△769	△1,014
支払利息	388	361
未収入金の増減額 (△は増加)	3,121	163
売上債権の増減額 (△は増加)	△479	△7,531
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,080	4,571
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,125	5,435
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△946
受取補償金	-	△2,242
その他	830	△1,925
小計	34,455	27,906
利息及び配当金の受取額	1,125	1,169
補償金の受取額	-	2,302
利息の支払額	△391	△346
法人税等の支払額	△5,768	△4,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,421	26,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△3	△7
貸付金の回収による収入	72	9
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,971	△19,770
有形及び無形固定資産の売却による収入	17	77
投資有価証券の取得による支出	△423	△1,265
投資有価証券の売却による収入	27	1,182
その他	75	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,206	△19,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	602	△6,840
長期借入れによる収入	8,290	430
長期借入金の返済による支出	△15,623	△958
社債の発行による収入	-	4,968
自己株式の取得による支出	△5	△3
配当金の支払額	△2,705	△4,056
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,076	-
その他	△741	△823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,262	△7,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,849	32
現金及び現金同等物の期首残高	21,829	19,979
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	326
現金及び現金同等物の期末残高	19,979	20,338

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

2022年6月30日に発生した持分法適用関連会社であるSBSフレック株式会社阿見物流センターの火災により、当連結会計年度において当社棚卸資産の損失額2,239百万円を火災損失として特別損失に計上すると共に、当該損失に係る補償金の入金額2,242百万円を受取補償金として特別利益に計上しております。

また、第3四半期連結累計期間において、SBSフレック株式会社で発生した固定資産等の損失額が持分法による投資損失に含まれておりましたが、当第4四半期連結会計期間において、毀損した固定資産等に付保している保険金の入金に伴い、同社で受取保険金が計上されたことにより、本火災に関連した一連の事象が当社の連結財務諸表に与える影響額は軽微となりました。

上記の他、交渉が継続している部分があり、状況によっては翌期の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「寄付金」及び「特殊ミルク供給事業費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「寄付金」141百万円「特殊ミルク供給事業費用」120百万円、「その他」409百万円は、「その他」671百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」828百万円は、「投資有価証券売却損益」△2百万円、「その他」830百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業として、乳(ミルク)等を使用した製品の製造・販売および牛用飼料、牧草・飼料作物種子等の製造・販売を行っており、チーズ・バター等の「乳製品」および牛乳・ヨーグルト等の「飲料・デザート類」については主に当社が、「飼料・種苗」については主に雪印種苗㈱が行っております。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「乳製品」、「飲料・デザート類」および「飼料・種苗」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント(注) 1				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	236,936	239,729	46,868	523,535	34,868	558,403	—	558,403
外部顧客への売上高	236,936	239,729	46,868	523,535	34,868	558,403	—	558,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,221	126	990	14,338	12,490	26,829	△26,829	—
計	250,158	239,856	47,859	537,873	47,359	585,233	△26,829	558,403
セグメント利益	12,520	3,611	695	16,827	1,148	17,975	83	18,059
セグメント資産	201,026	141,503	34,703	377,233	35,538	412,772	△10,882	401,890
その他の項目								
減価償却費(注) 5	8,114	7,020	858	15,993	1,116	17,109	△152	16,957
のれんの償却額	100	—	—	100	—	100	—	100
減損損失	28	—	—	28	—	28	322	350
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 6	10,959	5,922	1,458	18,340	1,780	20,121	△63	20,057

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント(注) 1				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	252,070	241,113	53,474	546,659	37,649	584,308	—	584,308
外部顧客への売上高	252,070	241,113	53,474	546,659	37,649	584,308	—	584,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,899	95	1,403	16,399	13,414	29,813	△29,813	—
計	266,970	241,208	54,878	563,058	51,063	614,121	△29,813	584,308
セグメント利益	9,720	1,629	219	11,568	1,476	13,044	10	13,054
セグメント資産	199,380	149,018	33,953	382,352	39,153	421,506	△11,376	410,130
その他の項目								
減価償却費(注) 5	8,630	6,768	788	16,187	1,157	17,345	△154	17,190
のれんの償却額	110	—	—	110	—	110	—	110
減損損失	9	—	1,328	1,338	15	1,353	152	1,506
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 6	14,252	5,190	540	19,983	603	20,586	△145	20,441

(注) 1. 報告セグメントの売上高は、主に「商品または製品の販売に係る収益」によるものです。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、共同配送センター事業および不動産賃貸事業等が含まれております。売上高は、主に「配送サービスに係る収益」によるものです。

3. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△26,829	△29,813
合計	△26,829	△29,813

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	83	10
合計	83	10

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権債務消去等	△22,958	△22,685
全社資産※	12,076	11,309
合計	△10,882	△11,376

※ 全社資産は、主に当社の余資運用資金および遊休資産であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,061.75円	3,151.74円
1株当たり当期純利益金額	178.70円	135.18円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載してお りません。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載してお りません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	209,528	215,899
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,750	3,020
(うち非支配株主持分) (百万円)	(2,750)	(3,020)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額 (百万円)	206,777	212,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連 結会計年度末の普通株式の数 (株)	67,535,780	67,543,435

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,068	9,129
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	12,068	9,129
期中平均株式数 (株)	67,534,284	67,541,060

3. 業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
なお、信託が保有する期末自己株式数は前連結会計年度152千株、当連結会計年度142千株であり、期中平均自己株式数は前連結会計年度154千株、当連結会計年度145千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。